

第7期

運用報告書(全体版)

インフラ関連日本株式ファンド (愛称 インフラレボリューション)

【2025年4月24日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)」は、2025年4月24日に第7期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間: 営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2018年4月27日から2028年4月24日までです。
運用方針	日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金分配金	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期(2021年4月26日)	10,946	160	56.0	3,024.34	37.7	92.1	—	5,008
4期(2022年4月25日)	10,528	50	△ 3.4	3,029.26	0.2	92.9	—	3,811
5期(2023年4月24日)	11,092	210	7.4	3,380.89	11.6	82.3	—	3,282
6期(2024年4月24日)	14,064	270	29.2	4,600.94	36.1	97.4	—	3,419
7期(2025年4月24日)	13,467	110	△ 3.5	4,511.39	△ 1.9	92.2	—	2,981

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

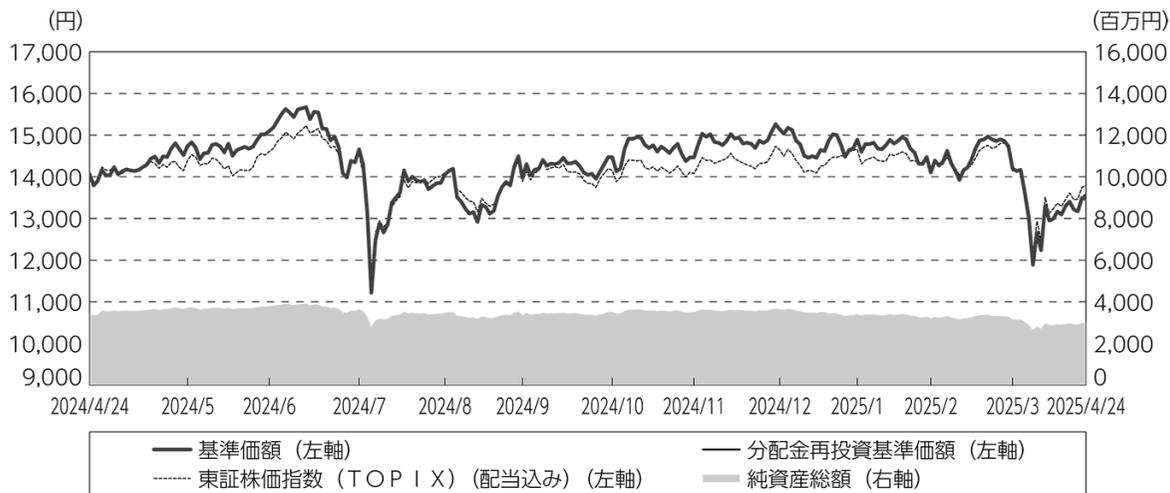
年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2024年4月24日	円 14,064	% —	ポイント 4,600.94	% —	% 97.4	% —	
4月末	14,169	0.7	4,656.27	1.2	93.8	—	
5月末	14,738	4.8	4,710.15	2.4	97.2	—	
6月末	15,099	7.4	4,778.56	3.9	97.7	—	
7月末	14,658	4.2	4,752.72	3.3	96.8	—	
8月末	14,053	△0.1	4,615.06	0.3	96.2	—	
9月末	13,974	△0.6	4,544.38	△1.2	96.5	—	
10月末	14,469	2.9	4,629.83	0.6	95.0	—	
11月末	14,465	2.9	4,606.07	0.1	94.1	—	
12月末	15,137	7.6	4,791.22	4.1	94.8	—	
2025年1月末	14,891	5.9	4,797.95	4.3	95.5	—	
2月末	14,103	0.3	4,616.34	0.3	91.7	—	
3月末	14,201	1.0	4,626.52	0.6	92.6	—	
(期末) 2025年4月24日	円 13,577	% △3.5	ポイント 4,511.39	% △1.9	% 92.2	% —	

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年4月25日～2025年4月24日）



期首：14,064円

期末：13,467円（既払分配金（税引前）：110円）

騰落率：△ 3.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年4月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、情報・通信業、建設業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三菱重工業、フジクラ、日本電気などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器、卸売業、電気機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロン、トヨタ自動車、レーザーテックなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2024年4月25日～2025年4月24日）

当期の国内株式市場は、2度の急落局面が発生するなど、一時的に相場が不安定になる場面も見られましたが、全体としては概ね横ばいで推移しました。2024年8月上旬の急落では、日銀の強硬な利上げ姿勢が、2025年4月上旬の急落では米トランプ政権による関税政策が、それぞれリスク要因として意識され、大幅な株価調整を引き起こしました。しかし、日本企業による積極的な自社株買いや堅調な企業業績が株価を支えし、いずれの局面でも急落後には回復が見られました。一方で、景気の先行きに対する不透明感は根強く、上値の重い展開が期を通じて続きました。

当ファンドのポートフォリオ

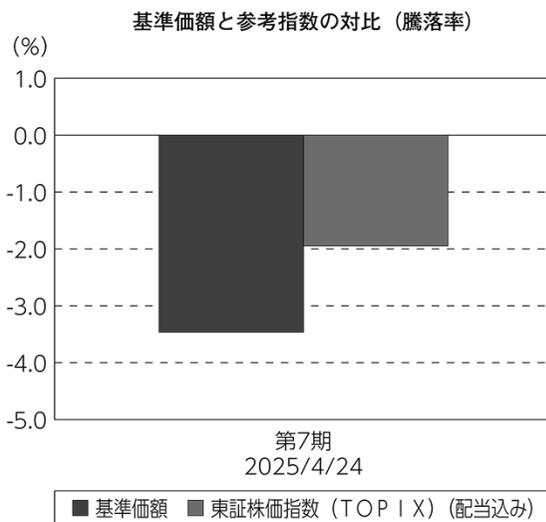
（2024年4月25日～2025年4月24日）

当ファンドの運用につきましては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄選定を行いました。個別銘柄では、外部環境の不透明感が高まるなかでも安定した業績拡大が期待できると判断したソニーグループや、中期経営計画の達成に向けて継続的な株主還元が期待できるKDDIなどを買い付けた一方で、業績拡大への期待が後退したと判断した三菱商事や、期待された業績拡大や株主還元の実現可能性が低下し、同業他社と比較して魅力が薄れたと考えたオリックスについては、売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年4月25日～2025年4月24日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

（2024年4月25日～2025年4月24日）

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第7期
	2024年4月25日～ 2025年4月24日
当期分配金	110
（対基準価額比率）	0.810%
当期の収益	105
当期の収益以外	4
翌期繰越分配対象額	5,170

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面の株式市場は、上値の重い展開が続くと見込まれます。2025年4月の急落要因である米トランプ政権の関税政策は、各国との交渉段階にあり、交渉が長期化する可能性もあるため、当面は株式市場の重荷になると考えています。また、円高の影響で2025年度の業績が減益になると予想する企業が多く、日本企業の成長期待が高まりにくい環境が続いています。

当ファンドでは、日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行います。

今後の運用につきましては、米国の関税政策や為替の円高／米ドル安進行の影響により輸出関連企業や外需企業の不透明感が強い状況が続くと想定していることから、国内需要の増加により着実に業績を伸ばしていける内需インフラ関連株を中心に積極的な投資を行っていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年4月25日～2025年4月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	230	1.584	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(112)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.120	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(17)	(0.120)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	249	1.715	
期中の平均基準価額は、14,496円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

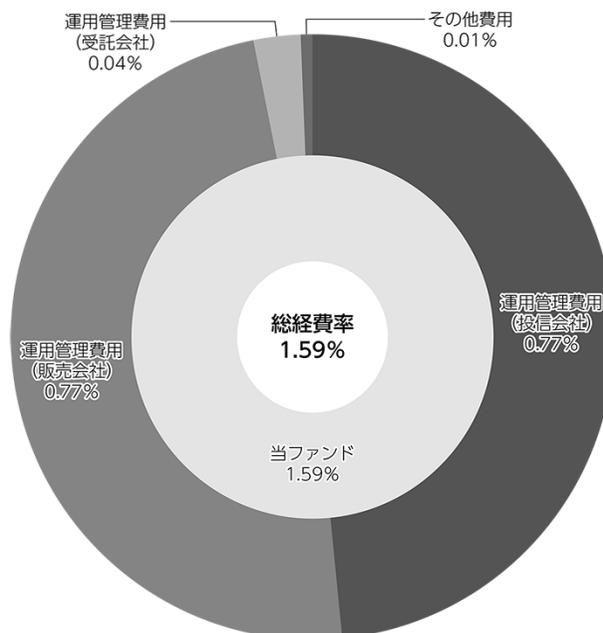
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年4月25日～2025年4月24日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		699	2,301,652	1,301	2,722,549
		(178)	()	(9)	(43,200)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2024年4月25日～2025年4月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,024,201千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,336,615千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年4月25日～2025年4月24日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 60	百万円 2,301	2.6	百万円 509	百万円 2,722	18.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,202千円
うち利害関係人への支払額 (B)	382千円
(B) / (A)	9.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

（2025年4月24日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業（－％）				
INPEX	28	—	—	—
建設業（4.5％）				
大林組	38	32.6	69,275	
熊谷組	—	13.2	54,780	
バルブ・紙（－％）				
王子ホールディングス	90	—	—	—
化学（4.1％）				
クラレ	35	21.8	36,209	
レゾナック・ホールディングス	—	8.6	21,654	
トクヤマ	—	6.2	16,296	
三菱瓦斯化学	28.1	—	—	—
三井化学	12	—	—	—
artience	19	—	—	—
富士フィルムホールディングス	18	—	—	—
デクセリアルズ	11.1	25	38,637	
ゴム製品（－％）				
TOYO TIRE	23.2	—	—	—
ガラス・土石製品（2.5％）				
太平洋セメント	28.5	8.5	32,750	
MARUWA	1.8	1.4	37,247	
非鉄金属（2.1％）				
住友金属鉱山	12	—	—	—
古河機械金属	23	—	—	—
住友電気工業	24.6	—	—	—
フジクラ	25	12.2	59,121	
機械（14.9％）				
三浦工業	—	7.9	23,613	
ディスコ	1.4	—	—	—
小松製作所	—	7.4	29,540	
ダイフク	—	17.4	61,770	
THK	—	13.2	45,315	
三菱重工業	56.2	71.9	193,878	
IHI	—	5.1	54,187	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器（23.0％）				
日立製作所	7.1	20.3	72,207	
明電舎	20	20	75,200	
KOKUSAI ELECTRIC	13	—	—	—
日本電気	9.5	47.5	149,482	
富士通	—	28.3	83,173	
ルネサスエレクトロニクス	23	—	—	—
ソニーグループ	—	40.7	143,589	
TDK	9	—	—	—
アドバンテスト	9	6.5	37,271	
日本マイクロニクス	7.1	—	—	—
ファナック	—	7.7	27,273	
エンプラス	4.1	—	—	—
東京エレクトロン	3.8	2.1	42,808	
輸送用機器（6.7％）				
デンソー	30.2	—	—	—
トヨタ自動車	32.5	48.5	128,888	
スズキ	—	32.5	54,600	
精密機器（2.0％）				
テルモ	—	20.4	55,467	
電気・ガス業（2.4％）				
関西電力	19	—	—	—
北海道電力	42	—	—	—
大阪瓦斯	—	18.4	66,056	
陸運業（1.5％）				
東京地下鉄	—	20.4	40,585	
センコーグループホールディングス	43	—	—	—
情報・通信業（11.5％）				
ネットワンシステムズ	28.5	—	—	—
日本電信電話	679.5	429.5	62,749	
KDDI	—	41.8	104,374	
光通信	2.2	2.5	99,400	
NTTデータグループ	—	18.5	50,079	

インフラ関連日本株式ファンド（愛称 インフラレボリューション）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (5.7%)				
マクニカホールディングス	—	15.7	29,641	
伊藤忠商事	—	7.2	50,709	
三井物産	9	16.6	46,314	
三菱商事	27.5	—	—	
西華産業	12	7	29,680	
銀行業 (8.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91.6	112	192,808	
りそなホールディングス	82.8	47.4	48,822	
保険業 (7.3%)				
第一生命ホールディングス	—	42	40,513	
東京海上ホールディングス	22.9	19.3	107,616	
T&Dホールディングス	—	18	52,038	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (—%)				
オリックス	32.4	—	—	
不動産業 (0.8%)				
三井不動産	30	15.6	22,027	
住友不動産	10.7	—	—	
サービス業 (2.2%)				
ジャパンマテリアル	16	—	—	
リクルートホールディングス	8.5	8.5	61,735	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,800	1,367	2,749,391
	銘柄数 < 比率 >	47	43	< 92.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,749,391	90.6
コール・ローン等、その他	283,666	9.4
投資信託財産総額	3,033,057	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年4月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,033,057,940
コール・ローン等	252,196,370
株式(評価額)	2,749,391,750
未収配当金	31,469,000
未収利息	820
(B) 負債	51,321,502
未払収益分配金	24,354,521
未払解約金	4,285
未払信託報酬	26,776,806
その他未払費用	185,890
(C) 純資産総額(A-B)	2,981,736,438
元本	2,214,047,427
次期繰越損益金	767,689,011
(D) 受益権総口数	2,214,047,427口
1万口当たり基準価額(C/D)	13.467円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3467円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は2,431,219,324円、期中追加設定元本額は156,472,264円、期中一部解約元本額は373,644,161円です。

○損益の状況（2024年4月25日～2025年4月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	78,554,881
受取配当金	78,162,092
受取利息	392,722
その他収益金	67
(B) 有価証券売買損益	△131,395,566
売買益	452,734,335
売買損	△584,129,901
(C) 信託報酬等	△55,232,800
(D) 当期損益金(A+B+C)	△108,073,485
(E) 前期繰越損益金	990,341,659
(F) 追加信託差損益金	△90,224,642
(配当等相当額)	(155,518,021)
(売買損益相当額)	(△245,742,663)
(G) 計(D+E+F)	792,043,532
(H) 収益分配金	△24,354,521
次期繰越損益金(G+H)	767,689,011
追加信託差損益金	△90,224,642
(配当等相当額)	(155,518,021)
(売買損益相当額)	(△245,742,663)
分配準備積立金	989,309,219
繰越損益金	△131,395,566

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第7期
(a) 配当等収益(費用控除後)	23,322,081円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	155,518,021円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	990,341,659円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,169,181,761円
分配対象収益(1万口当たり)	5.280円
分配金額	24,354,521円
分配金額(1万口当たり)	110円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	110円
支払開始日	2025年5月1日（木）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。